

経済学者の野口悠紀雄さんの説を読ませていただき、読みながら「その通り！」と叫びたいほどでした。

「ふるさと納税」が始まったひと昔からの 私の胸のつかえがとれた感じがしました。

それまで好感を持っていたあるご婦人が

「ふるさと納税で、どちらの方に収めたほうが得よ」と話されるのを聞いて以来、

その方と、少し距離をおきたくなってしまった私。

そんな私は古くさいのか?!と悶々としたこともありました。

その道のプロが論理的に書いてくださっているのを拝読して、自分のこころの不可解さに意味のあったこと、納得。

今夜は「ふるさと納税」に関しては、ほっとして快眠できそうです。

ありがとうございました。

島本 禎子

\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*

私はふるさと納税賛成派です。

税も寄附金も所得を得た人が、他人に所得を譲るという意味で同じものと考えています。

その上で、ふるさと納税は、僅かな見返りがあるとはいえ、支払先の選択ができるという意味で、

国民の自由意思を尊重する点で優れていると思います。

住民が多いからという理由で、税収を多く貰えるのが当然という考えは、少し傲慢だと思います。

世田谷区長も批判していますが、同時に、魅力ある区にしようという努力への誘因になっていると考えています。

こういう問題は、大いに賛否両論戦わせるべきと思います。

横堀 恵一

\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*

このふるさと減税制度の創設をめぐって、税制のプロと呼ばれる自治官僚が左遷されるという事件がありました。。

その当事者は <https://furusato-nippon.com/column/detail/164> に登場する「ふるさと納税の生みの親」と書かれている菅義偉元首相です。

彼が総務大臣時代にこの制度を導入しようとして真っ向から反対諫言をした官僚を左遷しました。その当事者の実名入りの発言が 週刊朝日のサイトにあります。

<https://dot.asahi.com/articles/-/84783?page=1>

このことは、ふるさと納税というかがわしい制度がどのような経緯であらわれたかと理解する上で重要です。単に税制だけの問題だけではなく、政治家と官僚の関係に禍根を残しました。

このような人事が公然と行えるようになったのは幹部職員の任免に関与できる内閣人事局制度によるものです。

行政を運用する官僚と、政治家の関係を考える上で、日本はなんといっても行政国家であることを無視してはなりません。あの、多忙で、待遇もそれほど、恵まれない官僚が無私の仕事に勤しんできた事情は、48歳で夭折した、介護保険制度も含む、社会保障政策改革のキーパーソンであった荻島國男さんの遺稿集(「病中閑話」私家版)を見れば明らかです。

勿論、無能で権力を振り回す官僚のことを知らない訳ではありませんが、政治と官僚の悪しき関係の実例がこのふるさと納税制度の経緯に現れています。

一度創ってしまった制度を本来の制度に戻すことは可能なのでしょうか。

これから都市の高齢化が進み行政需要が大都市周辺でも、勿論地方でも想像を超えて増大します。

このような悪しき慣行を持ちこんだふるさと納税制度を廃止して、国民の自発的な意思による寄付は民間の寄付の優遇制度としてその内容を整えるということが、政治と行政の責任ではないでしょうか。

\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*

ふるさと納税は本当に日本人を墮落させる制度ですね。

地域活性化を目的に導入されたときは、遠く離れたふるさとを応援できる制度かと思ったのですが、

地域への愛着や応援の気持ちより、あつという間に返礼品目当ての話ばかり聞くようになりました。

世田谷区は111億円の減収と聞いて驚きましたし、対策として焼き菓子などの返礼品をアピールしていくと知り、なんだか嘆かわしい思いになっています。

そこにかかる経費や事務手続きは、無駄なのでは・・？と。

また各地の返礼品が、純粋にその土地でできているものではなく、一部の加工だけになっているようなケースもあるそうです。

日頃のもやもやを聞いていただき、ありがとうございます♪

瀬戸山 陽子

\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*

ふるさと納税の現状について

総務省の最新資料があります。( [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000960670.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000960670.pdf) )

このデータによれば、総額で1兆1千億円強、気になるのはふるさと納税の募集に要した費用です(6枚目)。

返礼品調達に3,000億円居翁、その他計5,400億円強、受入額に占める割合が実に、48.6%となっていて、経費が約半分です。

住民税控除額をみると圧倒的に大都市を抱えている県で、東京都(市区町村も参入した額)が住民税控除額(入るべき住民税がふるさと納税で当該自治体の税収にならなかった額が約1,900億円、神奈川県で約800億円等等です。(9頁)

また自治体毎の受け入れと流出の額は(11 頁、12 頁)ですが、政令指定都市以上に世田谷区の流出額が多いので、保坂区長のお立ち場がよくわかります。

ふるさと納税の問題点については、野口悠紀雄さんの租税の意義についての理路整然たる解説と、それとともに憂国の情に満ちた論述で明らかです。

租税負担という公正であるべき制度に、市場原理を持ち込むという不思議な制度がつくられてしまいました。

その事業については、野口さんも引用しておられるサイトを見れば明らかです。

「ふるさと納税ビジネス」というべきものが現れ、ふるさとと無縁なところに納税をして、利益？を得てしまうという変なことが起こっています。

その結果、その自治体に縁のない返礼品が登場して、ますますおかしいことが起こったのです。

<https://www.furusato-tax.jp/?header>

租税という国家の基礎となる制度を歪めることになってしまいました。

高橋 紘士